

# アベノミクスの3年間の成果

平成28年1月21日

内閣府

# アベノミクスの3年間の成果の概要

## 1. デフレ脱却・経済再生

- デフレ脱却は道半ばであるが、15年以上続いたデフレ状況を転換（物価の基調はプラスに転換、名目GDP、実質GDPはともに増加）
- GNI(国民が受け取った所得の総額)についてみると、実質では2012年10－12月期と比べて約21兆円増加し、リーマンショック前の水準を上回った。名目でもリーマンショックで失った約50兆円のうち約35兆円を取り戻し、16年度には50兆円を超える見込み
- 企業収益は過去最高水準、法人実効税率の引下げ、約60年ぶりの抜本的な電力システム改革 等

## 2. 倒産・失業、賃金

- 2015年の倒産件数(8,812件)は2012年と比べて約3割減少し、25年ぶりの低水準
- 失業者は53万人減少(非自発的失業(35万人)、若年失業者(7万人)等)、不本意非正規雇用者数は21万人減少
- 2015年度の大企業・中小企業の賃上げ率は17年ぶりの水準、最低賃金はこの3年間で49円上昇(全国加重平均) 等

## 3. 財政健全化

- 国・地方の基礎的財政収支(PB)赤字対GDP比半減目標(▲3.3%)を達成見込み。2020年度の財政健全化目標達成に向けて「経済・財政再生計画」をとりまとめ 等

## 4. ローカルアベノミクス

- 有効求人倍率は全都道府県で上昇し、地方7県において過去最高水準を記録
- 業況判断(日銀短観)は全国9の地域全てで大きく改善
- ベースアップを実施する企業の割合は全国11の地域全てで上昇(2013年度:12.7%→2015年度:47.1%)
- 都道府県税の税収は全都道府県で増収(約2.2兆円)、そのうち地方法人二税も全都道府県で増収(約0.8兆円) 等

## 5. 対外関係

- TPP協定交渉の大筋合意
- 2015年の訪日外客数は1,974万人となり、2012年と比べて1,138万人増加 等

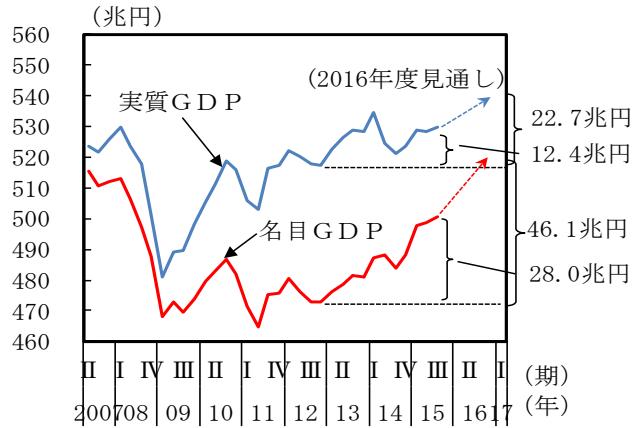
## 6. 女性の活躍、少子化への取組

- 女性の就業者数は102万人増加、正規雇用者数は31万人増加
- 2013年度、2014年度の2年間で保育の受け入れ枠を約21.9万人拡大 等

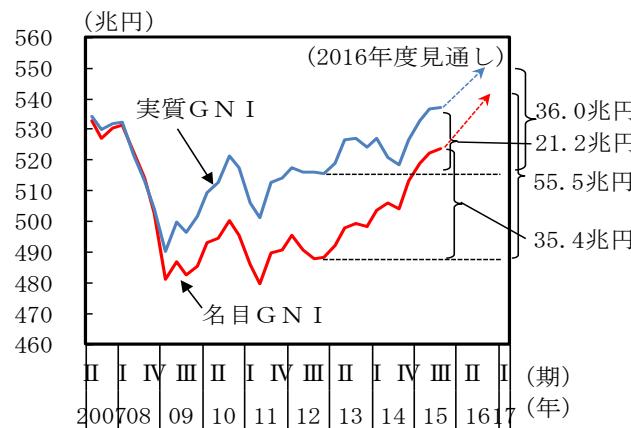
# 1. GDP・GNI

- 名目GDPは2008年4-6月期以来の500兆円超え。実質GDPは13年1-3月期に3四半期連続のマイナス成長から反転し、約12兆円増。
- 実質GNIは2012年10-12月期と比べて約21兆円増し、リーマンショック前を上回った。名目GNIはリーマンショックで失った約50兆円のうち約35兆円を取り戻し、16年度には50兆円を超える見込み。

実質・名目GDPの動き(四半期)



実質・名目GNIの動き(四半期)

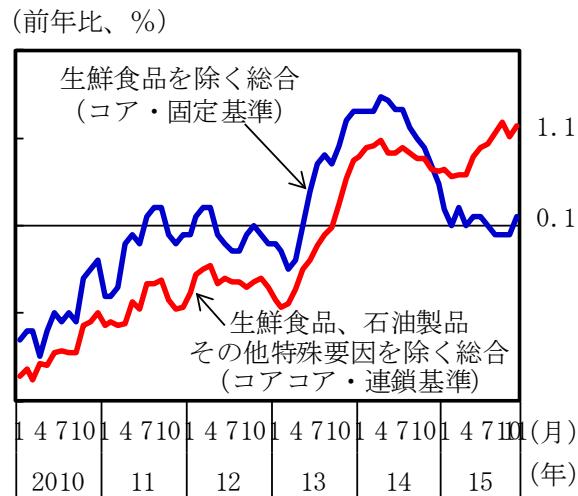


(備考) 内閣府「国民経済計算」、「平成28年度政府経済見通し」により作成。

# 2. 物価動向

- 15年以上続いたデフレ状況ではなくなり、デフレ脱却に向け着実に前進。

消費者物価の推移(消費税抜き)



GDPデフレーター推移



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

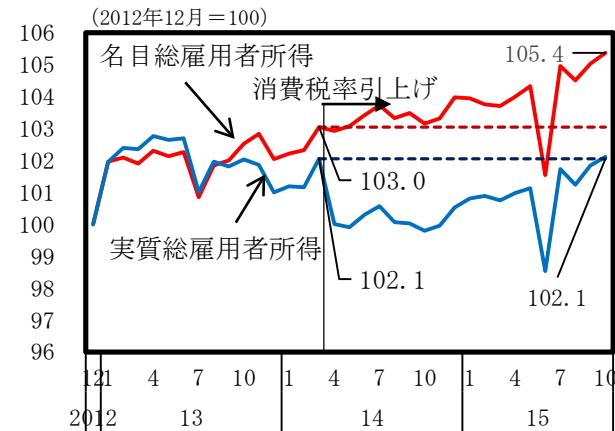
指標	安倍内閣発足前	直近	備考
GDPデフレーター(前年比)	▲0.7% (2012年10-12月期)	1.8% (2015年7-9月期)	2014年1-3月期以降、7四半期連続のプラス。
GDPギャップ(対潜在GDP比)	▲2.4% (2012年10-12月期)	▲1.3% (2015年7-9月期)	1.1%ポイント縮小。
一人当たり賃金(前年比)	▲1.5% (2012年10-12月期)	0.5% (2015年7-9月期)	

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. GDPギャップは内閣府推計。

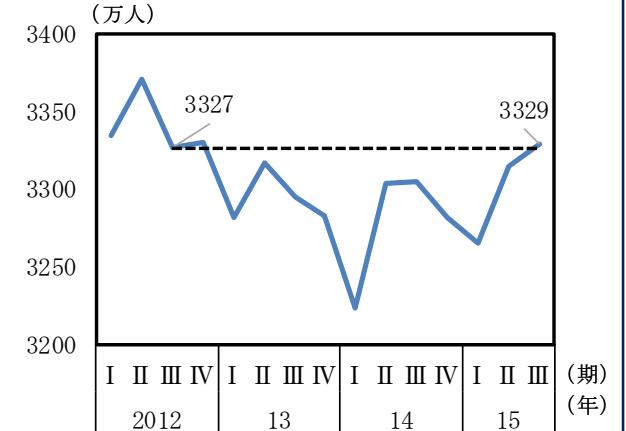
# 3. 雇用・賃金

- 総雇用者所得は2012年12月と比べて名目で5%、実質で2%以上増加。
- 失業者数は53万人減少。正規雇用者数は2012年7-9月期と比べて2万人の増加。

総雇用者所得(名目、実質)の水準の推移



正規雇用者数の推移



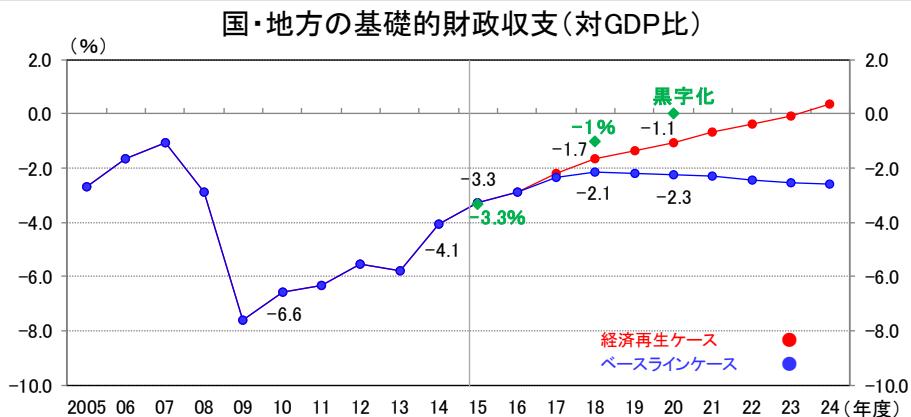
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(確報)」、内閣府「国民経済計算」により作成。

指標	安倍内閣発足前	直近	備考
<b>雇用</b> (注)時点の記載がない指標は2012年11月と2015年11月の比較			
就業者数	6,281万人 (2012年7-9月期)	6,391万人 (2015年7-9月期)	110万人増加。
有効求人倍率(カッコ内は正社員)	0.82(0.49)	1.25(0.79)	1992年1月以来、23年ぶりの水準。
失業者数(失業率)	270万人(4.1%)	217万人(3.3%)	53万人減少。
非自発的失業者数	95万人	60万人	35万人減少。
15~24歳失業者数(失業率)	35万人(6.9%)	28万人(5.2%)	7万人減少。
不本意非正規雇用者数	348万人 (2013年1-3月期)	327万人 (2015年1-3月期)	21万人減少。
大卒就職率	93.9% (2013年3月卒)	96.7% (2015年3月卒)	7年ぶりの高水準。
高卒就職率	95.8% (2013年3月卒)	97.5% (2015年3月卒)	23年ぶりの高水準。
生活保護受給世帯数(除く高齢者世帯)	88.0万 (2012年11月)	82.1万 (2015年10月)	5.9万世帯減少。
<b>賃金</b>			
一人当たり賃金(一般労働者)	336,100円 (2012年10月)	341,700円 (2015年10月)	2013~15年の年平均上昇率は0.6%。
パート時給	1,027円 (2012年10月)	1,069円 (2015年10月)	2013~15年の年平均上昇率は1.4%。
賃上げ率(春季労使交渉)	1.72% (2012年)	2.20% (2015年)	2015年は17年ぶりの賃上げ率。
賃上げ率(同上・中小企業)	1.52% (2012年)	1.88% (2015年)	2015年は17年ぶりの賃上げ率。
夏季賞与(前年比)(経団連調査)	▲2.5% (2012年)	2.8% (2015年)	3年連続で増加。
年末賞与(前年比)(経団連調査)	▲3.0% (2012年)	3.8% (2015年)	3年連続で増加。
最低賃金(全国加重平均額)	749円 (2012年度)	798円 (2015年度)	2013~15年度の年平均上昇率は2.1%。

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、文部科学省・厚生労働省「大学等卒業生及び高等学校卒業生の就職状況調査」、厚生労働省「被保護者調査」、「毎月勤労統計調査(確報)」、日本労働組合総連合会「春季生活問巻調査」、日本経済団体連合会「春季労使交渉/賞与・一時金・奨励金・退職金・退職金」により作成。  
2. 生活保護受給世帯数の高齢者世帯は、男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯。

## 4. 財政等

- 基礎的財政収支(PB)対GDP比は2015年度のPB赤字対GDP比半減目標(▲3.3%)を達成し、2016年度は▲2.9%へと縮小する見込み。



(備考) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」により作成。復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

指標	安倍内閣発足前	直近	備考
国・地方の税収	78.7兆円 (2012年度)	99.5兆円 (2016年度)	約21兆円の増収、消費税率引上げ分を除いても約13兆円の増収。
社会保険料収入	58.1兆円(2012年度)	62.2兆円(2014年度)	4.1兆円増加。

(備考) 予算フレーム、地方財政対策のポイント及び概要、内閣府「国民経済計算」により作成。国・地方の税収は当初予算ベース。地方分については地方財政計画における地方税及び地方譲与税に地方財政計画外の超過課税・法定外税等を加えたベース。

## 5. 企業の事業環境等

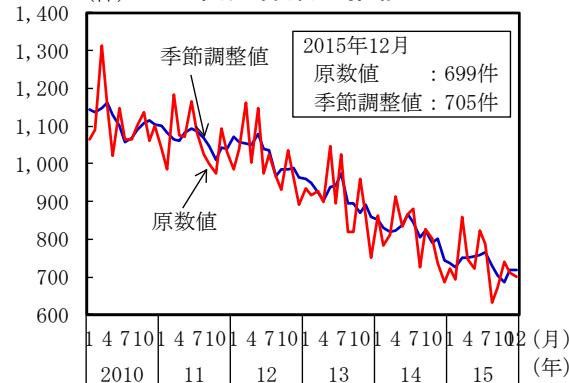
- 世界経済フォーラムの世界競争ランキングは6位に上昇。
- 2015年の倒産件数(8,812件)は2012年と比べて約3割減少し、25年ぶりの低水準。
- 過去最高水準の企業収益、法人実効税率の引下げなど企業の事業環境は大幅に改善。

世界競争ランキング(世界経済フォーラム)

順位	2012年	2013年	2014年	2015年
1	スイス	スイス	スイス	スイス
2	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
3	フィンランド	フィンランド	アメリカ	アメリカ
4	スウェーデン	ドイツ	フィンランド	ドイツ
5	オランダ	アメリカ	ドイツ	オランダ
6	ドイツ	スウェーデン	日本	日本
7	アメリカ	香港	香港	香港
8	英国	オランダ	オランダ	フィンランド
9	香港	日本	英国	スウェーデン
10	日本	英国	スウェーデン	英国

(備考) 世界経済フォーラム、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

倒産件数の推移



指標	安倍内閣発足前	直近	備考
企業の経常利益	12.4兆円 (2012年10-12月期)	17.9兆円 (2015年7-9月期)	過去最高水準。
上場企業のROE(自己資本利益率)	5.7% (2012年10-12月)	8.2% (2015年10-12月)	約1.4倍に上昇。
法人実効税率	37.00% (2012年度)	32.11% (2015年度)	2016年度は29.97%。
中小企業の業況判断	▲14 (2012年12月調査)	3 (2015年12月調査)	17ポイント改善。
中小企業の資金繰り判断	▲5 (2012年12月調査)	6 (2015年12月調査)	11ポイント改善。

(備考) 財務省「法人企業統計季報」、ブルームバーグ、税制改正大綱、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。上場企業はTOPIX採用銘柄。

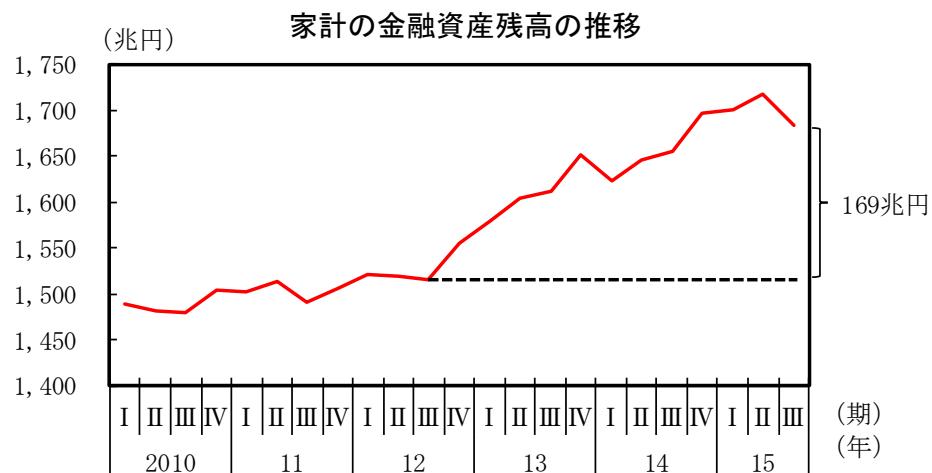
## 6. 地域経済

指標	安倍内閣発足前と直近の比較	備考
就業者数	31都道府県で増加または横ばい (2012年7-9月期→2015年7-9月期)	3都県(東京、福岡、沖縄)で過去最高を記録 (1997年以來の7-9月期で比較)
有効求人倍率	全都道府県で上昇 (2012年11月→2015年11月)	2015年中に7県(青森、秋田、徳島、高知、福岡、熊本、沖縄)で過去最高を記録 (比較可能な1963年以來)
失業者数	全都道府県で減少または横ばい (2012年7-9月期→2015年7-9月期)	23道県で過去最少を記録 (1997年以來の7-9月期で比較)
失業率	46都道府県で低下 (2012年7-9月期→2015年7-9月期)	15都道県で過去最低を記録 (1997年以來の7-9月期で比較)
一人当たり賃金	35都道府県で上昇 (2012年9月→2015年9月)	2015年1-9月では地方の37県合計で前年比0.6%、大都市含む10都道府県で同0.2%
ベア実施企業の割合	全国11地域の全てで上昇 (2013年度→2015年度)	2015年度の全国平均は47.1%、2013年度から2015年度にかけて約34%ポイント上昇
倒産件数	43都道府県で減少または横ばい (2012年10-12月期→2015年10-12月期)	12府県(秋田、石川、福井、三重、滋賀、京都、島根、山口、徳島、長崎、熊本、鹿児島)で5割以上の減少
日銀短観業況判断DI	全国9地域の全てで改善 (2012年12月→2015年12月)	北海道(+6)、東北(+9)、関東(+9)、東海(+20)、北陸(+29)、近畿(+21)、中国(+26)、四国(+22)、九州沖縄(+20)
貸出金	45都道府県で増加 (2012年11月→2015年11月)	10県(山形、茨城、島根、岡山、広島、福岡、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)で過去最高を記録 (1998年の統計開始以來)
女性の労働力率	全国10地域の全てで上昇 (2012年7-9月期→2015年7-9月期)	9地域(北海道、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄)で過去最高を記録 (比較可能な2007年以來)
保育所等の施設数	37都道府県で増加または横ばい (2013年4月→2015年4月)	全国計で1,426か所増加 (24,038か所→25,464か所)
外国人宿泊数(延べ人数)	全都道府県で増加 (2012年7-9月期→2015年7-9月期)	43都道県で過去最高を記録 (2010年以來の7-9月期で比較)
免税店数	全都道府県で増加 (2013年4月→2015年10月)	全国計で約6倍に増加 (4,622店→29,047店)
都道府県税の税収(地方譲与税(県分を含む))	全都道府県で増収(約2.2兆円)うち地方法人二税も全都道府県で増収(約0.8兆円)等 (2012年度→2014年度)	決算ベース
ふるさと納税受入件数	全都道府県で増加 (2012年度→2014年度)	全国計で193.4万件の増加 (12.2万件→205.6万件)

(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、「毎月勤労統計調査地方調査」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「財務局調査による『賃金の動向』について」、日本銀行「金融経済統計」、厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、「免税店(輸出品販売場)の都道府県別分布」、総務省「都道府県決算状況調」、総務省「ふるさと納税に関する現況調査について」により作成。

## 7. 資産

- 家計の金融資産残高は2012年7-9月期と比べて169兆円の増加。



(備考) 日本銀行「資金循環統計」により作成。

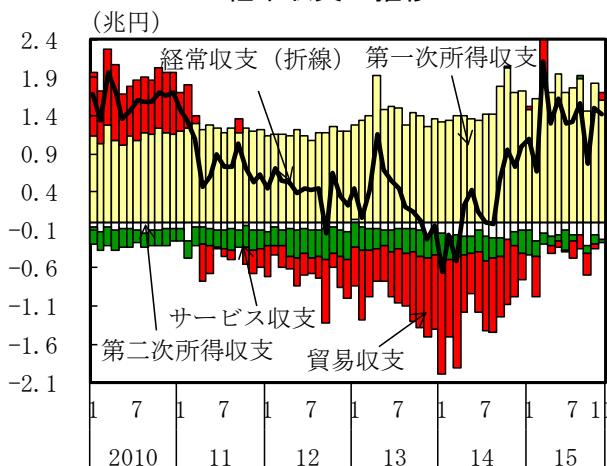
指標	安倍内閣発足前	直近	備考
NISA口座開設数	---	958万(2015年9月末)	
NISA資産残高	---	5.9兆円(2015年9月末)	

(備考) 金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」により作成。

## 8. 対外関係

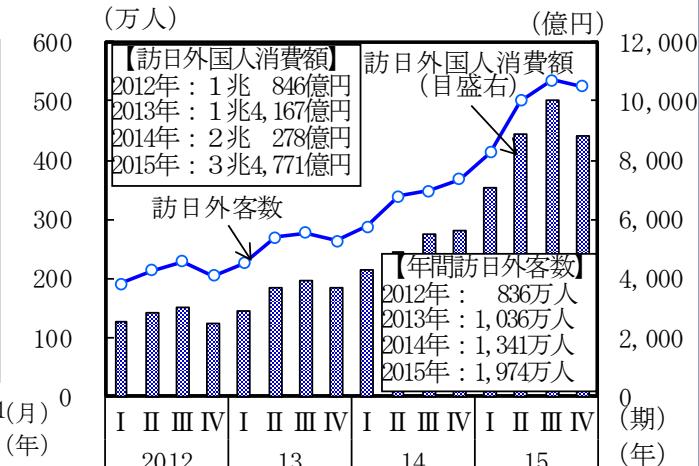
- 2015年以降、経常収支は1兆円超の黒字で推移。貿易赤字も大幅に縮小。
- 2015年の訪日外客数は1,974万人となり、2012年と比べて1,138万人増加。
- TPP協定交渉が2015年10月5日に大筋合意。

経常収支の推移



(備考) 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数の動向」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

訪日外客数、訪日外国人消費額の推移



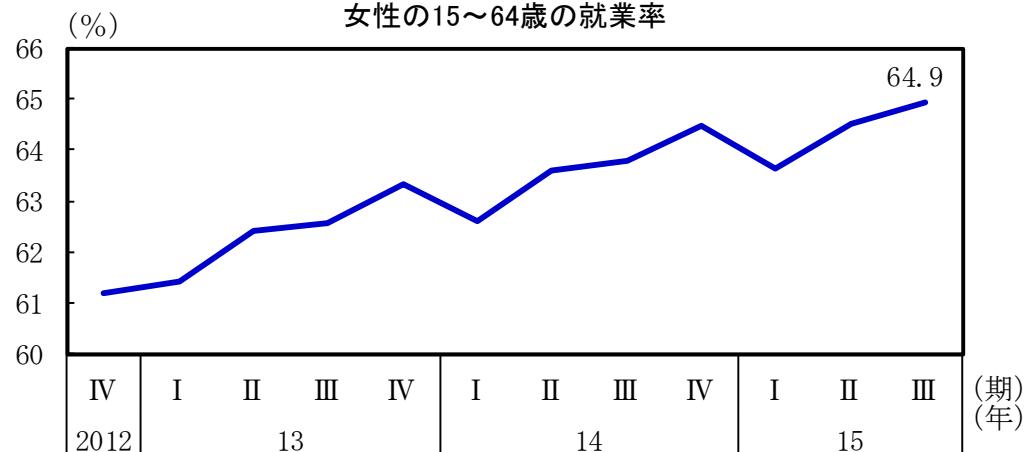
指標	安倍内閣発足前	直近	備考
免税店数	4,622店 (2013年4月)	29,047店 (2015年10月)	約6倍に増加。
海外インフラ受注実績	約10兆円 (2010年)	約16兆円 (2013年)	
農林水産物・食品の輸出額	4,497億円 (2012年)	6,690億円 (2015年1~11月)	約1.5倍に増加。

(備考) 観光庁「消費税免税店(輸出品販売場)の都道府県別分布」、経協インフラ戦略会議資料、農林水産省「農林水産物・食品の輸出実績」により作成。

## 9. 女性の活躍

- 女性の就業者数は2012年7-9月期と比べて、102万人増加。
- 15~64歳の女性の就業率は過去最高水準。

女性の15~64歳の就業率



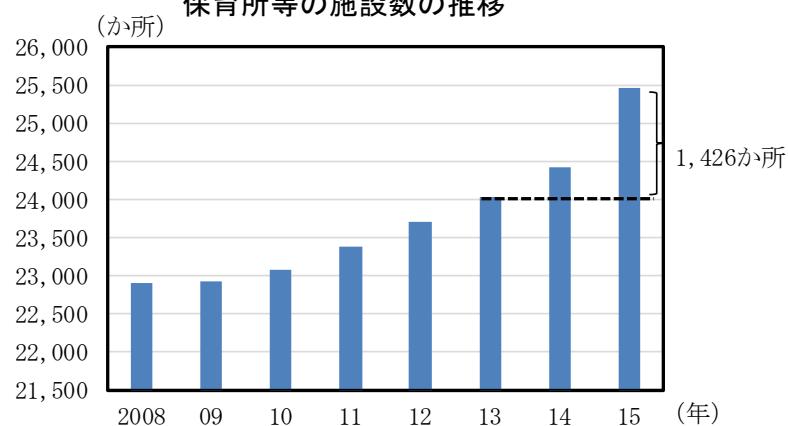
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

指標	安倍内閣発足前	直近	備考
女性の就業者数	2,667万人 (2012年7-9月期)	2,769万人 (2015年7-9月期)	102万人増加。
25~44歳の女性の労働力率	71.2% (2012年11月)	74.8% (2015年11月)	3.6%ポイント上昇。
女性の正規雇用者数	1,028万人 (2012年7-9月期)	1,059万人 (2015年7-9月期)	31万人増加。
民間企業の課長級に占める女性比率	7.9%(2012年)	9.2%(2014年)	1.3%ポイント上昇。

(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

## 10. 少子化への取組

保育所等の施設数の推移



(備考) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」により作成。2015年は保育所と幼保連携型認定こども園の合計。

指標	安倍内閣発足時	直近	備考
保育の受け入れ枠	約240.9万人 (2013年4月)	約262.7万人 (2015年4月)	2013、14年度で約21.9万人拡大。2017年度末までに50万人分拡大。
保育所等の利用児童数	2,219,581人 (2013年4月)	2,330,658人 (2015年4月)	11.1万人増加。

(備考) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」により作成。